

アムンディ・マーケットレポート

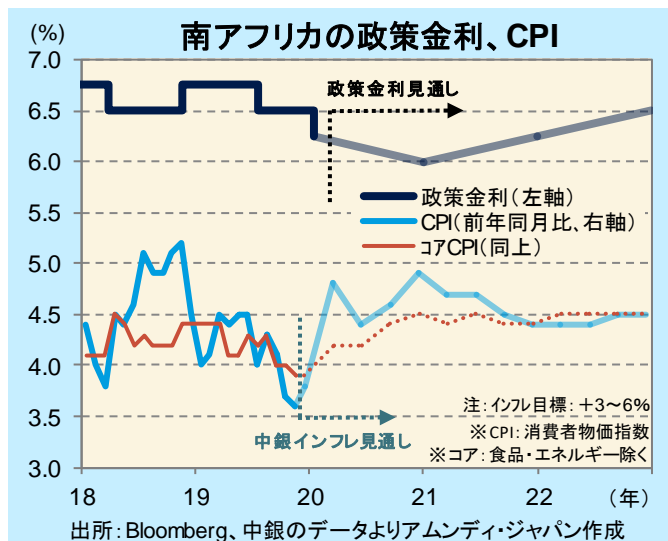
南アフリカの金融政策(1月)～今後の政策スタンスと為替相場

- ① 政策金利は0.25%低下の6.25%でした。景気低迷でインフレ率が減速し、景気テコ入れを優先します。
- ② 中銀は実質GDP成長率、インフレ率共に予想を下方修正し、先行きは追加利下げを想定しています。
- ③ ファンダメンタルズ的にランドは手を出しにくい通貨ですが、リスク選好の改善が下支えになると考えます。

利下げは景気には追い風であるが...

南アフリカ(南ア)準備銀行(以下、SARB)は、1月14-16日に金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポ金利を0.25%引き下げ、6.25%とすることを決定しました。

SARBは毎回のMPCで発表している経済見通しで、前回会合(11月22-24日)に対し、景気、インフレ率共に下方修正しました。2020年～2022年の実質GDP成長率、CPI(総合)の見通しは、一部据え置きもありましたが、0.1～0.4ポイントの下方修正でした。

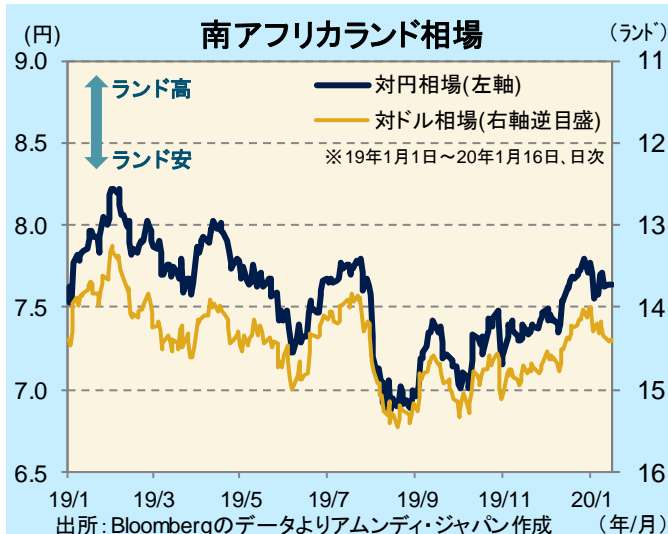


前回会合では5人の委員のうち2人が利下げを主張していたため、今回は、景気見通しの修正を通じた満を持しての利下げであったと見られます。また、SARBは年末のレポ金利を6%と、追加利下げを想定しています。しかし、南アフリカ経済を本格的に刺激するには力不足と見られます。インフレ再燃や通貨安のリスクから大胆な金融緩和に踏み切れないのがジレンマです。

リスク選好の改善が追い風に

南アランド(以下、ランド)相場は、米中貿易摩擦の激化によるリスク回避的な市場行動から、2019年夏までは弱い展開でした。しかし、米中貿易摩擦が、激化から協議進展へと好転し、市場のリスク選好が改善したこと、2019年半ば以降金相場が堅調に推移したことから持ち直しました。

南ア経済は緩やかな景気回復が続くと予想されますが、厳しい雇用環境(失業率は29%)、繰り返される大規模停電など、インフラ整備の立ち遅れ、格差拡大など、構造的、社会的な問題が大きく、ランドはファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)からは手を出しにくい通貨ですが、2020年は世界的な金融緩和の効果で、リスク選好的な市場環境が予想され、下値リスクは小さいと考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2001034>